

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	愛媛県	140,920,857	140,920,857	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		伊方原子力発電所周辺地域(「伊方町」及び「八幡浜市の旧保内町地区」)		
交付金事業の概要		公募により選定した(一財)電源地域振興センターが実施する原子力立地給付金交付事業において、伊方原子力発電所周辺地域の電灯・電力需要家に対し、愛媛県原子力立地給付金交付事業補助金交付要綱により、補助金を交付します。		
総事業費	140,920,857	交付金充当額	140,920,857	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	140,920,857	
交付金事業の成果目標		給付金の交付により地域住民の電気代を実質的に減額することで、発電施設設置への理解を促します。		
交付金事業の成果指標		地域住民174,972口(≒人)に対して、給付金を交付します。		
交付金事業の成果及び評価		伊方原子力発電所周辺地域の電灯需要家(地域住民)172,764口(≒人)、電力需要家397,736.0kwに対する原子力立地給付金の交付により、地域住民の理解促進を図り、当該地域の振興、原子力発電施設等の設置の円滑化に資することができました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
給付金の交付		補助 計	一般財団法人 電源地域振興センター	140,920,857
				140,920,857
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業	八幡浜市	12,661,200	12,661,200	総事業費 17,987,400
2	地域活性化措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業	八幡浜市	8,440,800	8,440,800	総事業費 12,791,400
3	地域活性化措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業	八幡浜市	10,551,000	10,551,000	総事業費 13,409,400

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	地域活性化措置	八幡浜市立宮内保育所維持管理運営事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市				
交付金事業実施場所		八幡浜市立宮内保育所(八幡浜市保内町宮内5番耕地87番地4)				
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立宮内保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。				
総事業費		17,987,400		交付金充当額	12,661,200	
				うち文部科学省分		
				うち経済産業省分	12,661,200	
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。				
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】100人 ②【受入予定数】99人 ③【職員数(うち充当職員数)】9人(6人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】9人(5人) ⑤【待機児童】0人				
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】100人 ②【受入実数】100人 ③【職員数(うち充当職員数)】9人(6人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】9人(5人) ⑤【待機児童】0人				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方	契約金額	
人件費		雇用		-	17,987,400	
		計				
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	八幡浜市立川之石保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立川之石保育所(八幡浜市保内町川之石1番耕地125番地1)		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立川之石保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。		
総事業費		12,791,400	交付金充当額	8,440,800
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	8,440,800
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】60人 ②【受入予定数】50人 ③【職員数(うち充当職員数)】4人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】60人 ②【受入実数】45人 ③【職員数(うち充当職員数)】4人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】4人(1人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用 計	-	12,791,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				-

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	八幡浜市立喜須来保育所維持管理運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八幡浜市		
交付金事業実施場所		八幡浜市立喜須来保育所(八幡浜市喜木2番耕地132番地1)		
交付金事業の概要		地域住民が安心して子どもを生み、育てることのできる環境整備の一環として、八幡浜市立喜須来保育所の維持管理運営を行います。当該施設の維持管理運営に必要な職員の人件費に交付金を充当しました。		
総事業費		13,409,400	交付金充当額	10,551,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	10,551,000
交付金事業の成果目標		近年、女性の高学歴化、社会進出に加えて、家庭の育児機能の変化、地域社会の変容などにもとない、低年齢児保育や延長保育など、地域住民の保育ニーズは年々高まり、また多様化しています。保育所機能の充実および保育所運営の円滑化により、地域住民の要望に応えられるサービスを提供し、市の基本計画における主要課題の一つである「児童福祉・少子化対策の推進」の実現を図ります。		
交付金事業の成果指標		職員配置等を次のとおりとし、待機児童ゼロの状態を維持し、安定した保育所運営を行うこととします。 ①【定員数】80人 ②【受入予定数】59人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(5人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の成果及び評価		交付金充当の結果、待機児童ゼロの状態を維持することができ、安定した保育所運営を行うことができました。 ①【定員数】80人 ②【受入実数】60人 ③【職員数(うち充当職員数)】6人(4人) ④【臨時職員数(うち非常勤職員数)】7人(4人) ⑤【待機児童】0人		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	13,409,400
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費	愛媛県	1,477,354	1,477,354	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	伊方発電所温排水影響調査費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		伊方発電所地先海域	
交付金事業の概要		伊方発電所の温排水が、付近の漁場や漁業に与える影響の有無を調査したうえで安全性を明らかにし、その結果を公表することにより原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に努めます。	
総事業費	1,477,354	交付金充当額	1,477,354
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	1,477,354
交付金事業の成果目標		愛媛県原子力安全管理委員会の承認に基づき、水質調査、水温調査、プランクトン調査、付着動植物調査、流動調査、拡散調査の試料及びデータ収集、漁業実態調査を実施します。	
交付金事業の成果指標		<p>調査は次のとおり実施します。</p> <p>①水質調査(塩分、透明度、pH、COD):調査点数18点、調査回数4回</p> <p>②水温調査(水温):調査点数18点(うち1点で連続測定)、調査回数4回</p> <p>③流動調査(流向、流速):調査点 放射上8測線、調査回数2回</p> <p>④拡散調査(温度分布):調査点 放射上8測線、調査回数2回</p> <p>⑤プランクトン調査(沈殿量、動植物の割合):調査点数9点、調査回数4回</p> <p>⑥付着動植物調査(種類、量):調査点数5点、調査回数4回</p> <p>⑦漁業実態調査(漁業・魚種・漁場別漁獲量、出漁状況):調査点数3箇所、調査期間1年間</p>	
交付金事業の成果及び評価		当初の計画(上記記載)どおり調査を実施しました。また、温排水の環境影響評価を広く周知するため、伊方原子力発電所環境安全管理委員会の承認を得たうえで、伊方町をはじめとする関係機関に調査報告書を配布するほか、県のホームページに掲載しました。地元住民からの苦情等は報告されておらず、原子力発電所の安全性に対する漁業者等地域住民の信頼向上に寄与しています。	

交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
売買【試薬】	随意契約	西日本薬業(株)	42,282	
売買【プランクトンネット】	随意契約	(株)田中三次郎商店	56,160	
売買【ロープほか】	随意契約	三庄商店	124,038	
売買【燃料費】	随意契約	愛媛県漁業協同組合連合会	159,408	
その他【通信費】	随意契約	KDDI(株)	16,766	
請負【用船料】	随意契約	八幡浜漁業協同組合町見支所	388,800	
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	八幡浜漁業協同組合町見支所	30,000	
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	八幡浜漁業協同組合瀬戸支所	30,000	
請負【漁獲量報告代金】	随意契約	八幡浜漁業協同組合有寿来支所	30,000	
委託【平成29年度伊方原発温排水影響調査に関する委託事業】	随意契約	国立大学法人 愛媛大学	500,000	
売買【平成28年度報告書製本】	随意契約	瀬戸内印刷(株)	99,900	
計			1,477,354	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	有	愛媛県原子力安全管理委員会 (学識経験者等)	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	新生児救急車整備事業	愛媛県	24,895,560	24,771,887	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	新生児救急車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県立中央病院(松山市春日町83)		
交付金事業の概要		新生児救急車両及び車両搭載機器を更新することにより、出生した児が異常であった場合の移送を安全かつ速やかに行い住民の福祉の向上に資する。		
総事業費	24,895,560	交付金充当額	24,771,887	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	24,771,887	
交付金事業の成果目標		電源立地地域を含む県下地域において、今回整備する新生児救急車の稼働により、現在提供されている周産期医療の水準を維持し、地域住民の福祉の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		救急搬送要請に対する出動実績100%		
交付金事業の成果及び評価		救急搬送要請に対し全て対応出来ています。(H30年4月～5月実績 10件:100%) 電源立地地域市町である南予地域を含め県内全域の周産期医療体制の環境整備の充実が図られているとともに、地域住民の福祉の向上に寄与しています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【新生児救急自動車】		一般競争入札	株式会社新日本ライフテック	12,960,000
物品購入【新生児救急車両搭載医療機器】		一般競争入札	株式会社カワニシ松山支店	11,880,000
業務委託【自動車諸経費支払代行】		随意契約	株式会社新日本ライフテック	55,560
		計		24,895,560
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター整備基金積立金	愛媛県	265,865,000	265,865,000	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	窯業技術センター整備基金積立金	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		愛媛県伊予郡砥部町大南335	
交付金事業の概要	<p>本県が誇る砥部焼や菊間瓦などの伝統産業は、近年、安価な輸入品の増加等により産地間競争が激化しており、これまで以上に製品の品質・高付加価値化が求められている。</p> <p>愛媛県産業技術研究所窯業技術センター(昭和37年建設)では、技術相談や依頼分析等により業界の技術支援を行ってきたが、築後50年以上が経過し、施設の老朽化・狭隘化が進行しており、業界から求められる支援機能の強化に応えるには、現施設では困難な状況になってきている。</p> <p>そこで、本県では、平成31年度のオープンを目指し、窯業技術センターの移転整備を進めることとしており、電源立地地域対策交付金を活用して基金を造成することにより、円滑な施設整備を図る。</p>		
総事業費	265,865,000	交付金充当額 うち経済産業省分	265,865,000 265,865,000
交付金事業の成果目標	<p>業界から求められる支援機能の強化に応えることができる研究開発施設として、平成31年度のオープンを目指す、窯業技術センターの円滑な施設整備を図るため、基金を造成する。</p> <p>(再評価成果目標:施設整備によって支援機能強化が図られるため、県内窯業の新製品開発や技術高度化をより一層支援する。)</p>		
交付金事業の成果指標	<p>愛媛県窯業技術センター整備基金条例に基づく基金造成額</p> <p>(再評価成果指標:支援機能強化により、技術相談件数が年間約50件増加することが見込まれるため、平成28年度の実績を踏まえ、技術相談件数を年間約450件見込む。)</p>		
交付金事業の成果及び評価	愛媛県窯業技術センター整備基金条例第2条に基づき、265,865千円基金の積立て(造成)を実施した。		
交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方
	基金造成	積立	—
		計	265,865,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	32年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	3,616,920	3,616,920	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所		愛媛県立農業大学校(松山市下伊台町1553番地)	
交付金事業の概要	農業大学校の各種施設や教育機器は、老朽化により更新が必要です。このため、電源立地地域対策交付金の活用により大型トラクタを更新し、農業機械士養成研修、農業機械講座・演習、大型特殊免許取得等、能率の向上を図ります。		
総事業費	3,616,920	交付金充当額	3,616,920
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,616,920
交付金事業の成果目標	農業機械講義・演習、大型特殊免許取得及び農業機械利用技術者技能認定等に利用する大型トラクタを、電源立地地域対策交付金により整備し、研修能率の向上させるとともに、時代に即した農業農村の担い手の育成確保を図ります。		
交付金事業の成果指標	<p>大型トラクタの年間利用日数を135日(平成28年度実績130日)とし、効率的な研修の実施を図ります。</p> <p>【年間利用日数の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業機械講義・演習 16日(平成28年度実績 19日) ②大型特殊免許取得研修 45日(同 36日) ③農業機械士養成研修 6日(同 16日) ④卒業論文作業 5日(同 8日) ⑤社会人研修(支援塾ほか)6日(同 0日) ⑥社会人研修用圃場管理 55日(同 48日) ⑦就農啓発講座 2日(同 1日) ⑧その他 0日(同 2日) 		
交付金事業の成果及び評価	<p>大型トラクタ導入後は研修環境が改善され、効率的な研修が実施できました。</p> <p>なお、年間利用日数を成果指標としていることから、平成30年4月～平成31年3月の利用日数により事業の成果及び評価を行います。</p> <p>※導入日(11月24日)～3月31日までの利用日数は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①農業機械講義・演習 5日 ②大型特殊免許取得研修 9日 ③農業機械士養成研修 4日 ④卒業論文作業 0日 ⑤社会人研修(支援塾ほか) 0日 ⑥社会人研修用圃場管理 2日 ⑦就農啓発講座 0日 ⑧その他 1日 		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
大型トラクタ購入	一般競争入札	ヤンマーアグリジャパン(株)四国営業部	3,616,920
	計		3,616,920
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H31

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業	愛媛県	2,949,018	2,896,908	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	家畜衛生施設整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県家畜病性鑑定所(東温市田窪743番地1)		
交付金事業の概要		県下全域の畜産現場を対象とした高度診断技術を直接提供できる体制を整備するとともに、家畜伝染病の防疫体制を強化するために必要な機器を整備します。		
総事業費		交付金充当額		2,896,908
		2,949,018	うち文部科学省分 うち経済産業省分	2,896,908
交付金事業の成果目標		県内全域で問題となっている家畜疾病について病性鑑定専門技術者が直接畜産農家に赴くことで、高度な家畜診断体制を構築し、電源立地地域の効果的な疾病防除対策による生産性の向上を図ります。		
交付金事業の成果指標		家畜診断車の月平均稼働日数 4日		
交付金事業の成果及び評価		月平均3.5日稼働し、県内の農場等へ赴くことで効率的な病性鑑定を実施し、成果目標を概ね達成できました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
売買【家畜診断車】		一般競争入札	愛媛日産自動車株式会社	2,602,800
その他【自動車重量税】		随意契約(少額)	一般社団法人愛媛県自動車整備振興会	10,000
その他【自動車損害賠償責任保険料】		随意契約(少額)	全国共済農業協同組合連合会 愛媛県本部	29,470
その他【自動車リサイクル料】		随意契約(少額)	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	9,100
売買【タイヤ自動消毒装置】		随意契約 (オープンカウンター方式・少額)	いすゞ自動車中国四国株式会社四国支社 松山支店	297,648
		計		2,949,018
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	13,662,885	13,662,885	
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業	愛媛県	1,080,000	1,080,000	
3	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業	愛媛県	862,056	862,056	
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業	愛媛県	5,086,800	5,086,800	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県	
交付金事業実施場所	農林水産研究所(松山市上難波甲311) 農林水産研究所果樹研究センター(松山市下伊台町1618) 八幡浜支局地域農業室西予駐在(西予市宇和町卯之町3丁目434-1)		
交付金事業の概要	近年の温暖化による気候変動は、農業生産に多くの影響を与え、気候条件に応じた新しい栽培管理技術の導入・従来技術の改良やより極め細やかな栽培管理が必要となっています。食の安全・安心対策、優良種子生産、土壌・気象条件を踏まえた農作物の適正管理技術の開発、果樹の病害虫診断や新品種・新技術の開発に取り組み、生産現場への的確で強力な指導・普及を通じて、地域ブランドの確立と農産物の消費拡大による農業所得の向上、経営の安定化により、農業産出額の増加と地域農業の活性化を図ります。		
総事業費	13,662,885	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,662,885 13,662,885
交付金事業の成果目標	食の安全・安心対策、優良種子生産、土壌・気象条件を踏まえた農作物の適正管理技術の開発、果樹の病害虫診断や新品種・新技術の開発に取り組み、生産現場への的確で強力な指導・普及を通じて、地域ブランドの確立と農産物の消費拡大による農業所得の向上、経営の安定化により、農業産出額の増加と地域農業の活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標	農水研では、愛媛県で育成し現在栽培方法について研究中の水稻2品種について、高性能な機械を用いてより正確で高度な試験を行うことで、高品質で安定的な生産体系を確立し、新たにそれぞれの栽培指針を作成します(2件)。 また、果樹研究センターでは、キウイフルーツの健全花粉を確保するための技術開発により研究成果マニュアルを作成し、それを用いる事によって新たに県内で2カ所のキウイ花粉採取専用園地の設置を目指します。 更に地域農業室では新しい指導システムを用いることにより、従来、紙資料で実施していた講習会について映像等によるプレゼンテーションを年間20回程度実施し、新技術の早期導入を図ります。		
交付金事業の成果及び評価	農水研では愛媛県育成品水稻品種2品種(媛育71号、媛育73号)について、栽培技術体系の早期確立を目指して試験を現在実施しています。 栽培指針については、試験結果に基づき現在作成中であり、2年後の完成を目指しており、32年度に再評価を行う予定です。 また、果樹研究センターでは、キウイフルーツの健全花粉を確保するための技術開発試験を実施しており、現在採種した花粉を分析することによって、研究成果マニュアルを作成するためのデータを取得しています。作成したマニュアルをもとに、花粉専用園地の設置を推進し5年後に2カ所の専用園地ができる予定である(果樹のため植えてから花粉がとれるまで時間を要するため)ため、36年度再評価を行う予定です。 更に、地域農業室では、生産者に対する成果の普及の手段として新しい指導システムを利用した講習会を月5回程度、計31回(5月末現在)開催することができました。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【トラクタ】	一般競争入札	株式会社中四国クボタ愛媛事務所	4,212,000
物品購入【パティハロー】	オープンカウンター	株式会社中セキ四国	351,000
物品購入【コンバイン】	一般競争入札	今治ヤンマー株式会社	4,147,200
物品購入【グレンコンテナ】	オープンカウンター	株式会社中セキ四国	313,200
物品購入【花粉採取システム】	オープンカウンター	株式会社金井商会	1,288,245
物品購入【花粉発芽検定用システム】	オープンカウンター	はじめ科学株式会社	691,200
物品購入【花粉診断システム】	オープンカウンター	株式会社愛媛洋行	2,265,840
物品購入【普及指導活動強化システム】	オープンカウンター	株式会社トップエフォート	394,200
計			13,662,885
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化措置	畜産研究センター施設機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所畜産研究センター(西予市野村町阿下7-156)		
交付金事業の概要		「愛媛あかね和牛」などの肉用牛の肉質診断とそれに基づく飼養管理方法等の指導を、効率的かつ円滑に実施するために必要な機器を整備します。		
総事業費		1,080,000	交付金充当額	1,080,000
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	1,080,000
交付金事業の成果目標		肉用牛生産のための効率的な指導体制を構築し、電源立地地域の肉用牛生産の活性化を図ります。		
交付金事業の成果指標		指導農家件数 6戸(愛媛あかね和牛肥育農家数) 分析頭数 122頭(機器導入～H30年度末に出荷予定の愛媛あかね和牛肥育牛の分析延べ頭数。(1頭につき出荷までに5回(出荷直前、1～4か月前)分析))		
交付金事業の成果及び評価		機器導入後(H29.10.31)に、導入機器を用い愛媛あかね和牛肥育農家6戸、延べ118頭の肉質分析を実施し、その結果に基づく肉用牛の飼養管理についての指導を行うことで、指導体制の高度化、効率化が図られました。なお、成果目標設定時より出荷頭数や出荷日が変動したため、分析頭数実績が成果目標より減少しました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
売買【肉質自動判定装置】		オープンカウンター		MPアグロ株式会社松山支店
		計		1,080,000
契約金額		1,080,000		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				-

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	企業導入・産業活性化措置	林業試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県農林水産研究所林業研究センター(久万高原町大字菅生2-280-38)		
交付金事業の概要	<p>樹木類のDNA解析試験における分析効率と精度向上を図り、多様なニーズに対応した系統の育種・開発等を行い、林業・木材産業の振興を図るため必要な機器を整備します。</p> <p>整備機器名 ○遠心濃縮機 ○全自動製氷機 ○サンプル保存冷凍庫</p>			
総事業費	862,056	交付金充当額	862,056	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	862,056	
交付金事業の成果目標	DNA解析試験における分析効率と精度の向上を図り、優良な品種の開発・育成を進め、木材の利用増加と木材産業の競争力強化を目指すとともに、電源立地市町をはじめ県内各地の林業・木材産業の活性化に貢献します。			
交付金事業の成果指標	エリートツリーミニチュア採種園の種子について、200サンプル(検体100体×2セット)のDNA検査を実施します。(今年度から新たに実施する検査。)			
交付金事業の成果及び評価	エリートツリーミニチュア採種園の母樹25系統50サンプル(検体25体×2セット)、種子220サンプル(検体110体×2セット)のDNA検査を実施し、遺伝子型を決定しました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入【遠心濃縮機】	オープンカウンター	株式会社愛媛洋行	297,000
	物品購入【全自動製氷機】	オープンカウンター	株式会社愛媛洋行	378,000
	物品購入【サンプル保存冷凍庫】	オープンカウンター	はじめ科学株式会社	187,056
		計		862,056
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	企業導入・産業活性化措置	水産試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所	愛媛県農林水産研究所水産研究センター(愛媛県宇和島市下波5516) 宇和海沿岸1定点(愛媛県西予市三瓶)			
交付金事業の概要	多層水温観測装置、多項目水質計 魚類養殖に係る研究及び赤潮等の漁海況に係る研究を行っている水産研究センターにおいて使用する観測機器について、電源立地地域対策交付金を活用して整備します。			
総事業費	5,086,800	交付金充当額	5,086,800	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,086,800	
交付金事業の成果目標	魚類養殖業において重要な環境要素である水温は、現状では、漁業者の経験と勘によって翌日の水温を想定し、翌日の作業や年間の養殖計画を立てています。また、赤潮による漁業被害が発生しており、養殖経営上の大きな障害となっています。このため、これらの機器を更新整備することにより、電源立地地域を含む本県南予地域の基幹産業である魚類養殖業の振興を目指します。			
交付金事業の成果指標	多層水温観測装置及び多項目水質計の年間利用予定を次のとおりとし、データ収集等を実施します。 ①多層水温観測装置 周年(機器設置日以降)、データ活用者数595経営体(伊方町、八幡浜市、西予市) ②多項目水質計 10件(赤潮のモニタリング調査時)、データ活用者数913経営体(伊方町、八幡浜市、西予市、愛南町)			
交付金事業の成果及び評価	平成29年度の観測、測定の数値は下記のとおりで、当初の予定分はすべて対応できています。さらに、観測・測定が迅速に実施できたこと及び観測箇所が拡充されたことなど、観測データの充実化が図られました。なお、更新時期が遅くなったため、更新機器での観測・測定が少ないことから、平成30年度の実績を踏まえ再評価を行う予定です。 ①多層水温観測装置 周年(実際の稼働日数 52日) データ活用者数595経営体(伊方町、八幡浜市、西予市) ②多項目水質計 25件 うち、更新機器分 2件 データ活用者数913経営体(伊方町、八幡浜市、西予市、愛南町)			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	物品購入【多層水温観測装置】	一般競争入札	大豊産業株式会社松山支店	1,252,800
	物品購入【多項目水質計】	一般競争入札	株式会社愛媛洋行	3,834,000
		計		5,086,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			31年度	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業	愛媛県	15,012,664	14,877,290	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	福祉対策措置	特別支援学校スクールバス整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県立みなら特別支援学校(東温市見奈良1545)		
交付金事業の概要		愛媛県立みなら特別支援学校で運用している4台のスクールバス(中型)のうち、老朽化が目立つ1台を更新します。		
総事業費	15,012,664	交付金充当額	14,877,290	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	14,877,290	
交付金事業の成果目標		児童生徒の登下校における通学手段を確保し、スクールバスが故障などの不具合により運行中止となり、通学に支障をきたすことがないように、今まで通り安心して児童生徒が通学できる環境を整えます。		
交付金事業の成果指標		バスの不具合により運行を中止した日数 年間0日(平成29年度実績 年間1日)		
交付金事業の成果及び評価		老朽化していたバスを更新したことにより、通学の安全性が高まりました。 また、バスの更新で空調設備が改善されることにより体温調節が難しい児童等への対応が容易となるとともに、その他の児童等についても車内環境が保たれることで情緒が安定し、より安心して通学する機会を確保できました。 ・30年4・5月バスの不具合により運行を中止した日数 0日		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	売買【スクールバス(中型)】	(一般)入札	愛媛日野自動車株式会社	14,882,400
	その他【自動車重量税】	随意契約(少額)	一般社団法人愛媛県自動車整備振興会	41,000
	その他【自動車損害賠償責任保険料】	随意契約(少額)	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	15,370
	その他【自動車リサイクル料】	随意契約(少額)	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	37,930
	請負【文字入れ】	随意契約(少額)	愛媛日野自動車株式会社	35,964
		計		15,012,664
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			-	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	産業教育設備充実費	愛媛県	3,203,280	3,203,280	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	産業教育設備充実費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県立丹原高等学校(西条市丹原町願連寺163)		
交付金事業の概要		穀物の刈り取り・脱穀の農場実習に必要なコンバイン等を購入します。 ・コンバイン一式(本体、グレンコンテナ)		
総事業費		3,203,280	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,203,280 3,203,280
交付金事業の成果目標		農場実習の効率化・合理化を図り、後継者の育成に資するとともに、電源立地地域の基幹産業である、第一次産業の再生による地域経済の振興を通じた「地域の活性化」を目指します。		
交付金事業の成果指標		・実習でのコンバイン利用者30人 現在コンバインは1台しかなく、老朽化による故障も多いため、作物・稲作の実習を受講する生徒30人のうち、年間2~3人しか操作できていません。今回の機器更新により、コンバイン実習を一人あたり年1回以上実施します。		
交付金事業の成果及び評価		機器の整備が完了した9月15日から12月末時点で、15時間の実習授業において機器を活用し、稲作班30名のうち、20名の生徒が実際にコンバインで実習することができ、実習の効率化を図ることができました。なお、整備完了時点において、一部の生徒について、実習授業の受講が完了していたため、当初計画していた成果指標の数値を下回っておりますが、次年度以降は、受講する全ての生徒が機器を利用できる見込みです。 今後とも、より多くの生徒が利用し、実践的な能力が習得できるよう、授業での活用を推進していきます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【コンバイン一式】		(一般)入札	株式会社 中セキ四国	3,203,280
		計		3,203,280
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度
				該当なし

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業	愛媛県	852,120	852,120	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	農業大学校教育機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県立農業大学校(愛媛県松山市下伊台町1553番地)		
交付金事業の概要		穀物用循環型乾燥機の購入 将来の地域農業の担い手を育成する農業大学校で使用する教育機器について、電源立地地域対策交付金を活用して更新整備しました。		
総事業費		852,120	交付金充当額	852,120
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	852,120
交付金事業の成果目標		現在の穀物用循環型乾燥機は、平成6年度に購入後、農業大学校の学生に対する教育において使用してきましたが、近年は老朽化により故障が頻発するなど、研修等の円滑な実施に支障が出ています。このため、穀物用循環型乾燥機を更新することで、教育行政の充実が図られることに加え、地域における就農者が増加していくことで、当該地区における自給率の向上や、農地・自然環境の維持等につなげます。		
交付金事業の成果指標		穀物用循環型乾燥機の年間利用計画目標を次のとおりとします。 ①本校生徒の講義・演習(農業機械利用Ⅱ) 対象人数55人 1日 ②本校生徒の講義・演習(農業機械施設学) 対象人数10人 1日 ③社会人講座(農業支援塾、農業入門塾、熟年農業者講座) 対象人数70人 3日 ④水稻、麦栽培管理実習 対象人数34人 11日 ⑤卒業論文、プロジェクト研究 対象人数2人 6日 合計 使用対象人数延べ171人、使用日数延べ22日 (平成28年度実績 使用対象人数延べ155人、使用日数延べ14日)		
交付金事業の成果及び評価		穀物用循環型乾燥機は、納品が3月であったことから利用実績はありません。 ・収穫期である8月以降に稼働する予定です。 ・また、稼働前に機器の仕様等について講義を行う予定です。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【穀物用循環型乾燥機】		一般競争入札	愛媛農機販売株式会社	852,120
		計		852,120
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 H31	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業	愛媛県	1,198,800	1,198,800	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	企業導入・産業活性化措置	農業試験分析機器等整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県		
交付金事業実施場所		愛媛県南予地方局産業振興課産地育成室鬼北駐在(北宇和郡鬼北町大字興野々1880)		
交付金事業の概要		電源立地地域において、省力的かつ高品質で安定した農産物生産に資する試験研究やその成果を実証・普及を目的に、今回、果樹のせん定枝粉碎による作業の省力化等のため、ウッドチップパーを整備し、普及指導等の効率化、高度化を図り、農家所得の向上、地域農業の活性化につなげます。		
総事業費		1,198,800	交付金充当額	1,198,800
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	1,198,800
交付金事業の成果目標		圃場から排出されたせん定枝等が粉碎処理されて効率よい圃場活用が可能となります。粉碎処理された有機物を活用した堆肥が生産、実証圃場において活用・展示されます。		
交付金事業の成果指標		せん定枝運搬除去労力の削減(現状値H28実績:2人役/10a→0.5人役/10a)		
交付金事業の成果及び評価		交付金で整備したウッドチップパーを、果樹の選定枝の粉碎作業に活用しています。これまでに、157a分の作業に使用しており、導入前は:2.1人役/10a程度の作業時間を要するところを、導入後は0.5人役/10aで処理することができます。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
物品購入【ウッドチップパー】		オープンカウンター	愛媛農機販売株式会社	1,198,800
		計		1,198,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	-

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業	松山市	4,400,000	4,400,000	総事業費 6,355,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	松山市東消防署湯山救急出張所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県松山市		
交付金事業実施場所		松山市末町甲6-1 松山市東消防署湯山救急出張所		
交付金事業の概要		減水区間等の山間部から最も近くに位置し、当該区間すべてを管轄とする「松山市東消防署湯山救急出張所」を安定かつ有効に運営するために必要な消防職員の人件費を補完します。		
総事業費	6,355,000	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標		発電用施設周辺地域の住民に対する迅速かつ的確な救急対応の実現		
交付金事業の成果指標		松山市東消防署湯山救急出張所の365日運営及び湯山地区住民への消防救急サービスの提供		
交付金事業の成果及び評価		松山市の平成29年救急件数は25,652件で、1日平均70.3件の割合で救急出動要請が発生しています。そのような中、社会保障関係経費の増大により、松山市においては厳しい財政運営が強いられ、人員削減を含めた人件費の抑制が迫られている状況で、減水区間等を管轄とする松山市東消防署湯山救急出張所の「消防職員人件費」を本交付金にて補完したことにより、救急出動要請に対する消防力の維持が図られるとともに、有事の際における地域住民の安心感を向上されるものです。 このようなことから、松山市東消防署湯山救急出張所の365日安定的に運営でき、迅速かつ的確な救急対応により、住民等の被害軽減による安全・安心が図られる事業であったと評価します。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	6,355,000
		計		6,355,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業	新居浜市	6,000,000	6,000,000	総事業費 16,387,500円

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	別子山地域バス運行事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県新居浜市		
交付金事業実施場所		新居浜市内		
交付金事業の概要		別子山地域と新居浜市街地との交流を活性化し、地域住民の利便性の向上、別子山地域の振興と福祉向上を図るため、定期バスを運行します。		
総事業費		16,387,500	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	6,000,000 6,000,000
交付金事業の成果目標		通学・通院等において移動手段を持たない交通弱者の救済及び観光客の移動手段として、地域住民の福祉の向上、地域の活性化に資するものとします。		
交付金事業の成果指標		利用乗客数(1月末時点)について、平成27・28年度(2箇年度)平均利用乗客数の約1割増しの5,629人とします。 (※現状維持を目標とするが、28年より運行時間が変更になったため今年度は1割増しを指標とします。)		
交付金事業の成果及び評価		別子山地域バスは別子山地域と新居浜市街地を結ぶ唯一の公共交通機関であり地域住民の日常生活に必用不可欠な移動手段となっています。高齢化が進む(高齢化率56%:平成30年1月末時点)当地域において別子山地域バスの重要性及び地域住民の要望が増してきており、平成29年度(平成30年1月末時点)の利用者数は7,944人であり、前年度比2,324人の増加となっています。特に、通学・通院等において移動手段を持たない交通弱者の救済及び観光客の移動手段として、地域住民の福祉の向上、地域の活性化に効果を上げています。また、車内表示やパンフレット、市ホームページ等において、別子山地域バス運行事業が電源立地地域対策交付金事業により運行されていることを利用者等に周知し、理解促進に努めています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
別子山地域バス運行(委託)		指名競争入札	有限会社光タクシー	16,387,500
		計		16,387,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度		該当なし

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業	西条市	3,834,000	3,834,000	総事業費 3,834,000

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	西条市石鎚ふれあいの里修繕事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西条市		
交付金事業実施場所		愛媛県西条市中奥1号25-1		
交付金事業の概要		ケビン3棟(高嶺・千野々・西之川)の屋根・外壁・軒樋等の塗装及び屋根材の張替え等を行う。		
総事業費	3,834,000	交付金充当額	3,834,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,834,000	
交付金事業の成果目標		加茂川上流に位置する石鎚ふれあいの里の整備を行うことで、利用者数の安定化を図り、地域住民及び観光客の利便性・安全性の向上を目標とします。		
交付金事業の成果指標		平成30年4月・5月の宿泊者数500人を指標とします。(参考:平成28年4月・5月424人、平成29年4月・5月543人)		
交付金事業の成果及び評価		<p>当該施設の修繕を行うことで、利用者の安心安全な利用が可能となりました。(平成30年4月～5月宿泊者数:432人)</p> <p>なお、指標の参考とした平成29年には臨時的な団体利用が多くあったため、実績は指標を下回りましたが、平成28年と比較すると増加しており、今後は修繕を行ったことを宿泊歴のある団体等に周知するなど、更なる利用・宿泊者数の安定化に努めます。</p> <p>また、当該施設の設置目的である豊かで恵まれた自然環境の中でのレクリエーション、人と人の心の触れ合い、体験学習などの実施については、安全かつ快適に行えるようになりました。</p> <p>西条市のホームページで電源立地地域対策交付金を活用した事業について、電源立地地域住民に概要を周知し、理解が得られました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
石鎚ふれあいの里修繕事業(請負)		指名競争入札	有限会社山田塗装工業所	3,834,000
		計		3,834,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業	大洲市	4,400,000	4,400,000	総事業費 5,778,832

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	地域環境対策事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県大洲市		
交付金事業実施場所		大洲市肱川町		
交付金事業の概要		平成29年4月1日～平成30年3月31日の期間、道路整備員2名分の人件費に充て、市道の清掃や支障木の伐採等、安心安全な生活道の確保に努めます。		
総事業費		5,778,832	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	4,400,000 4,400,000
交付金事業の成果目標		肱川町内の市道について、急を要するものは随時整備しながら、生活に密着した主要道路を優先して維持管理に努めます。		
交付金事業の成果指標		市道68路線139kmのうち、2年で一回りすることを目標とします。 今年度は34路線を指標とします。		
交付金事業の成果及び評価		市道68路線のうち、36路線について整備を行いました。(災害対応等で部分的に整備を行った路線も含む。) 散在する集落を結ぶ生活道路の適切な維持管理のための現場作業員2名分の人件費に充て、地域住人の安心安全な生活を確保することができました。 また、作業時には、交付金事業であることを看板で掲示し、通行する地域住民への周知に努めました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費		雇用	-	5,778,832
		計		5,778,832
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊予三島方面隊富郷分団第2部小型動力ポンプ付積載車整備事業	四国中央市	5,133,000	5,133,000	総事業費 8,409,300

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	伊予三島方面隊富郷分団第2部小型動力ポンプ付積載車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県四国中央市		
交付金事業実施場所		四国中央市新宮町地内		
交付金事業の概要		四国中央市消防団の伊予三島方面隊富郷分団第2部は、山間部に位置する富郷地域で活動する消防団であり、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導などさまざまな現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めています。しかし、これらの活動を行うための積載車の老朽化が著しく、現場活動に支障をきたしている状況にあることから、地域にとって安心・安全な暮らしを支えられるよう積載車を更新整備します。		
総事業費		8,409,300	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,133,000 5,133,000
交付金事業の成果目標		富郷分団は、富郷ダム周辺にある地域の人々にとってなくてはならない重要な組織であり、今後も継続した活動が必要であることから、交付金事業により積載車を整備更新することにより、急峻で冬季には路面凍結や積雪が多い富郷地域での安定的な消防活動を確保することができる。こうしたことから、地域住民の安寧が図られるとともに、将来にわたり発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するものと期待される。		
交付金事業の成果指標		富郷地域消防団の耐用年数(5年)を超えた小型動力ポンプ付積載車に係る更新整備率(0%→25%)		
交付金事業の成果及び評価		当該交付金事業を実施することにより老朽化が著しかった積載車が更新され、整備率は25%に上昇しました。これにより、冬季の路面凍結や積雪にも影響を受けることなく、安定的な消防団活動を確保することができました。また、いつ発生してもおかしくない大規模災害等にも備えることができ、安全・安心の取り組みが一層充実しました。 また、積載車の更新整備を広報することにより、発電施設周辺地域の理解が得られ、地域に密着した発電用施設の取り組みについて住民周知としての一翼を担うことができ、将来到来する水利権更新の円滑化が期待されるものとなりました。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
売買	富郷分団第2部小型動力ポンプ付積載車	指名競争入札	株式会社岩本商会	8,370,000
	検査登録手続代行費用その他	-		15,730
	自賠償保険	-		8,570
	自動車重量税	-		15,000
	計			8,409,300
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業	四国中央市	4,000,000	4,000,000	総事業費 4,512,200

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称							
1	地域活性化措置	新宮地域福祉バス運行事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県四国中央市							
交付金事業実施場所		四国中央市新宮町地内							
交付金事業の概要		新宮地域は高齢者人口48%を超える山間部の過疎地域であり、独居高齢者の占める割合が大きくなっています。こうした中、公共交通機関の乏しい当該地域では、福祉バスが生活に欠かせない交通手段となっています。また、福祉バスは新宮ダム周辺地域を含む新宮地域内の運行に加え、川之江地域や三島地域への交通機関と接続しているので、新宮地域のみならず、近隣地域との交流を含めた生活交通として重要な事業です。							
総事業費		4,512,200	<table border="1"> <tr> <td>交付金充当額</td> <td>4,000,000</td> </tr> <tr> <td>うち文部科学省分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省分</td> <td>4,000,000</td> </tr> </table>	交付金充当額	4,000,000	うち文部科学省分		うち経済産業省分	4,000,000
交付金充当額	4,000,000								
うち文部科学省分									
うち経済産業省分	4,000,000								
交付金事業の成果目標		公共交通機関の乏しい現状に鑑み、当該交付金事業により福祉バス9路線の運行に必要不可欠な運転手を確保することにより、安定的かつ継続的な運行が可能となることから、新宮地域の住民約1,200人の福祉の向上が図られるとともに、将来に亘り発電用施設の設置及び運転の円滑化に資するものと期待されます。							
交付金事業の成果指標		運行日数9路線延べ1,318日を指標とします。(過去3か年平均:1,318日)							
交付金事業の成果及び評価		<p>福祉バスの運行上必要不可欠な運転手を確保することで、運行日数9路線延べ1,229日、2,995人の利用が図られ、年間を通じて、住民の生活交通である福祉バスの安定的な運行を継続することができました。指標である運行日数の減は2路線(鳩岡・天日(当市)から茂地(徳島県)区間の路線)を10月より廃止したことによるものです。廃止の理由としては、この2路線の利用者は常に同一であり低利用路線であったこと、また、これまではこの2路線を運行することで民間の路線バス同士(せとうちバスと四国交通バス)の接続が確保され、利用者の利便性が図られていたが、10月よりせとうちバスについては路線廃止、四国交通バスについてはダイヤ改正により接続が不具合となったため、これまでの利用者による今後の利用が見込めなくなったこと等によるものです。ただ、運行日数が減とはなかったが、利用人数は昨年度(2,669人)を上回っており、地域にとっては生活に密着した重要な事業であると判断できます。さらに廃止の2路線は県外との接続路線であったため、元より交付金対象外事業として実施してきたものであることから、廃止による本事業への影響はないものと考えます。今後は、現行路線の継続維持に努めます。</p> <p>また、本事業の実施により福祉バスの運行が継続でき、電源立地地域対策交付金により福祉バスの運転手を確保できていることを広報することで発電用施設周辺地域の理解が得られ、将来到来する水利権更新の円滑化が期待されるものとなりました。</p>							
交付金事業の契約の概要									
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方						
人件費		雇用	-						
			4,512,200						
		計	4,512,200						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし						

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道松之越茶堂線舗装新設工事(一般)	愛媛県西予市	2,560,000	2,560,000	総事業費 2,560,000
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	惣川公民館無線機付公用車整備事業	愛媛県西予市	1,335,580	1,335,580	総事業費 1,436,480

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	市道松之越茶堂線舗装新設工事(一般)			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西予市			
交付金事業実施場所		愛媛県西予市野村町予子林			
交付金事業の概要		<p>地区内の生活道路であるとともに、幹線道路(県道)が崖崩れや事故等により通行不能になった場合の迂回路として使用されるほか、農家の用水運搬等、当地区の農業と密接な関係を持つ路線の舗装を行います。</p> <p><舗装工事> 施工延長 L=72m 道路幅員 W=3.5~5.1m 面積 A=290㎡</p>			
総事業費		2,560,000	交付金充当額	2,560,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	2,560,000	
交付金事業の成果目標		全体計画の2,558mのうち1,107mは施行済みだが、未だ1,451mの未施行区間があり、未舗装であるため損傷が激しく、地域住民の通行の安全と利便性の向上が図れていないため、舗装工事を実施し舗装率の向上を図ります。			
交付金事業の成果指標		舗装延伸率46%以上			
交付金事業の成果及び評価		舗装延伸率46.1% 当交付金事業により未舗装道部分が舗装され、約3%延伸率が増加しました。このことにより地域住民の通行の安全と利便性向上につながりました。			
交付金事業の契約の概要					
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額	
市道松之越茶堂線舗装新設工事(一般)		指名競争入札	協和道路(株)南予営業所	2,560,000	
		計		2,560,000	
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし		

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	惣川公民館無線機付公用車整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県西予市		
交付金事業実施場所		愛媛県西予市野村町惣川		
交付金事業の概要		公民館公用車を無線機付車両で更新することで、山間部の地域住民の公共サービスの維持や、消防団との連携を図り、最寄りの消防署から遠い当地域の防災力の向上と発電施設に係る地元の理解促進を図ります。 <購入する物品の仕様> 無線機付軽自動車(ワゴンタイプ)		
総事業費		1,436,480	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	1,335,580 1,335,580
交付金事業の成果目標		公用車を使用した地域行事の広報、区長文書配布等の公共サービスの対応や、県道や市道等の崩落や落石現場の確認の他、災害時の避難や注意喚起の呼びかけ、救援物資搬送等を消防団と連携して当公民館が担うことで、地区の安心・安全を守り、公共サービスを維持します。		
交付金事業の成果指標		広報に使用する回数30回以上、地区消防団出動時の無線使用率100%		
交付金事業の成果及び評価		広報使用回数12回、地区消防団出動時の無線使用率100%(件数1件) ※期間 購入後(平成29年10月25日)～平成30年3月31日 年度中の広報使用回数を30回以上としていたが、平成29年度については購入時期が10月末であったため使用回数は12回でした。しかし、地域行事は4月～10月に多く、この期間中は20回以上使用する予定のため成果指標を達成する見込みです。 また、当事業により車載無線機による地域消防団と公民館の連携が可能になったことで、公共サービスの向上及び地域の安心・安全を守ることにつながっています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
物品購入		指名競争入札		惣川自動車工業
		計		1,404,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度 該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	滑川改善センター整備事業	東温市	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,460,400

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	滑川改善センター整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県東温市		
交付金事業実施場所		東温市滑川		
交付金事業の概要	滑川生活改善センターの快適な利用促進のため、会議室にエアコンを設置する。また、老朽化しているグランド北側のフェンスを取替え、安全性を向上させる。 ・フェンス取替工事：H1.2m×L42.2m ・エアコン取付け工事：会議室1室(2台)			
総事業費	4,460,400	交付金充当額	4,400,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	4,400,000	
交付金事業の成果目標	地域の中心的な施設の快適性及び安全性の向上を目的として電源立地地域対策交付金を活用することで、事業の有益性が認識され、地元と電気事業者との協調・協力関係の構築につなげます。			
交付金事業の成果指標	施設管理上の安全性を確保し、転落事故発生件数0件を目標とします。 使用簿にエアコンの使用有無欄を設け、夏季及び冬季におけるエアコン使用率70%を指標とします。			
交付金事業の成果及び評価	エアコン設置工事により、施設の快適性が向上しました。(設置後の29年10月から30年3月の使用率83%) ※設置が10月となったため、冬季(10月-翌3月)の使用率にて評価しておりますが、夏季(7月・8月)においても他の冷房設備がないことから、同程度の利用が見込まれます。 また、フェンス取替工事により、施設の安全性が向上しました。(設置後の転落事故件数0件) これらの工事により、地元住民をはじめ集会所を利用する人たちに電源立地地域対策交付金事業の有益性が認識され、今後の地元との協調・協働関係の構築が期待されることから、必要不可欠な事業であると評価しています。なお、当該事業については東温市ホームページに掲載し、地域住民への周知と事業への理解促進に努めました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	請負(エアコン取付工事)	競争見積	渡部電水工業株式会社	1,058,400
	請負(フェンス取替工事)	指名競争入札	南條工業株式会社	3,402,000
		計		4,460,400
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無無		交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度該当なし		

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪機械整備事業	久万高原町	753,840	753,840	総事業費 753,840

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	除雪機械整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町		
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町内		
交付金事業の概要		除雪作業の現状を解消するため、町において中型の除雪機を導入し、地域での要請に応じる形で町職員による除雪作業を行い、地域の除雪作業の労力軽減を図ります。		
総事業費	753,840	交付金充当額	753,840	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	753,840	
交付金事業の成果目標		水力発電施設が立地する地域をはじめとした町内全域の除雪体制を確保し、より快適で潤いのある生活環境の確保を図ります。		
交付金事業の成果指標		除雪機稼働日数 20日		
交付金事業の成果及び評価		<p>使用開始が1月中旬となり、稼働日数が目標に満たなかったが、本事業により、安定的・効率的な作業体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全体の除雪体制を確保できたことから、必要不可欠な事業であると評価します。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業であることを、町広報誌に掲載(広報7月号に掲載予定)することにより、町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解を得られるものと期待します。</p> <p>除雪機稼働日数8日</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
除雪機械整備(購入)		指名競争入札	株式会社中四国クボタ 久万営業所	753,840
計				753,840
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業	久万高原町	5,590,425	5,590,425	総事業費 5,598,548
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業	久万高原町	11,166,959	11,166,959	総事業費 11,166,959

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	久万高原町塵芥処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町		
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万環境衛生センター		
交付金事業の概要		交付金を活用し、長期的かつ安定的なごみ処理の体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供します。		
総事業費		5,598,548	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	5,590,425 5,590,425
交付金事業の成果目標		長期的かつ安定的な廃棄物の処理体制を確保し、廃棄物の適正処理と資源化を両立した循環型社会の形成を図り、快適で潤いのある生活空間を提供します。		
交付金事業の成果指標		塵芥処理施設稼働日数 294日		
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業により、長期的かつ安定的なごみ処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができたことから、必要不可欠な事業であると評価します。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業によるものであることを、町広報誌に掲載(広報7月号に掲載予定)することにより町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解が得られるものと期待します。塵芥処理施設稼働日数 309日</p> <p>稼働日数増の理由: 祝日も施設を稼働したため(4/29、5/3、5/4、5/5、7/17、8/11、9/18、9/23、10/9、11/3、11/23、12/23、1/8、2/12、3/21 の15日間)</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
人件費		雇用		-
		計		5,598,548
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	地域活性化措置	久万高原町し尿処理事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		愛媛県久万高原町		
交付金事業実施場所		愛媛県上浮穴郡久万高原町露峰乙3177番地 久万環境衛生センター		
交付金事業の概要		交付金を活用し、長期的かつ安定的なし尿処理の体制を確保することで、快適でうるおいのある生活空間を電源立地地域住民をはじめとした町内全住民に提供します。		
総事業費		11,166,959	交付金充当額	11,166,959
			うち文部科学省分	
			うち経済産業省分	11,166,959
交付金事業の成果目標		豊かで美しく、住みよい生活環境の保全と快適な地域づくりを実現するため、本事業を活用して長期的かつ安定的なし尿処理等の体制を確保します。		
交付金事業の成果指標		し尿処理施設稼働日数 245日		
交付金事業の成果及び評価		<p>本事業により、長期的かつ安定的なし尿処理体制が確保され、電源地域住民をはじめとする町内全住民の安全・安心な生活環境の向上を図ることができたことから、必要不可欠な事業であると評価します。</p> <p>本事業が電源立地地域対策交付金事業によるものであることを、町広報誌に掲載(広報7月号に掲載予定)することにより町民や利用者に水力発電施設の円滑化に資する知識の普及が図られ、広く理解が得られるものと期待します。し尿処理施設稼働日数 240日</p> <p>稼働日数減の理由:積雪により処理を休止したため(1/15、2/5、2/6、2/7、2/13 の5日間)</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
人件費		雇用		-
		計		11,166,959
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	
			該当なし	

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載